Title	北星学園大学:その歴史的系譜と受け継がれてきた地域貢献の礎		
Author(s)	高橋, 順子		
Citation	高等継続教育研究, 3, 84-88		
Issue Date	2004-03-01		
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/51892		
Туре	bulletin (article)		
File Information	Takahashi2-3-12.pdf		



第2章 北星学園大学

――その歴史的系譜と受け継がれてきた地域貢献の礎――

高橋 順子

はじめに

北星学園大学は、1962年大谷地の地に誕生し、現在では大学院(文学研究科、経済学研究科、社会福祉学研究科)を有し、大学(文学部、経済学部、社会福祉学部)と短期大学部を併設する大学に成長した。しかしその「北星学園」の胎動は、すでに遡ること 1887 (明治 20)年にあり、それは1人の志高い女性宣教師の熱心な教育活動に始まった。

1世紀以上の時を経て、北星学園大学に受け継がれ、今尚息づいてきたものは何か。その源流をたどり、現在の姿を概観するとき、北星学園大学が、ひとつの使命を受けこの札幌の地に立脚しているという輪郭を明らかにするものとなるであろう。

1. 北星学園創立の歴史

(1) 創立者サラ・クララ・スミスと学園の息吹

学園の創立者であるサラ・クララ・スミス(1850~1947年。以下、「 $S \cdot C \cdot$ スミス」)は、米国の女性宣教師であった。明治維新当時の我が国の一般教育は、封建的な私塾、寺子屋の域を出ず、「女子はすべて文盲なるをよしとす、女の才あるは大に害をなす、決して学問などいらぬものなり」(松平楽扇修身録)といった封建的遺風が強くしみこんでいた時代であった 1 が、米国の教育者として将来を嘱望されていた $S \cdot C \cdot$ スミスは、この日本の実情を知るにつけ、意を決して宣教師となり、1880(明治 13)年日本に来朝した 2 。後に、札幌が北海道開拓の中心で、極めて重要な地であるにもかかわらず女子の高等教育機関の無い事(事実札幌に初めて官立の女学校の設立されたのは 1889(明治 22)年で、庁立高等女学校の設立をみたのは明治 35 年 4 月のことである)を識者から聞くにつけ、永くこの地に留まって伝道および女子教育に従事して使命を果したいとの志を起こした 3 。

(2) 北星学園の源「スミス塾」の開校

こうしたS・C・スミスのもっぱら女子教育に従事したいとの熱意と抱負とが北海道庁の理解するところとなり、通称赤官邸の厩舎の一部を改修して女史に貸与した。S・C・スミスはそこに7名を寄宿させ、1887 (明治20)年1月15日私塾(スミス塾)を開校し、キリスト教主義の女子教育に着手することになった。この日が北星学園の創立記念日である4。

なお学園創設当初からのS・C・スミスの教育目標は「生徒にあらゆる方面の有能な知識

¹ 北星学園『北星学園八十年誌稿』1967年, 4 頁より抜粋。

² 同上6頁より抜粋。

³同上6頁より抜粋。

⁴ 同上7頁より抜粋。

を授け、生徒が実生活において、あらゆる義務と責任を全うしうるよう教育するにある。 また、生徒に及ぼす宗教的、霊的影響は本校において最も重要なものである。この二つの 理念は良い学校を作るために実現されなくてはならない」というものであった5。

2. 北星学園大学への発展と道程——地域への発信——

1889 (明治 22) 年、ようやくスミス塾が女学校の認可を得るに至り、この時初めて「スミス女学校」という校名がつけられ、学校としての順調な発展を遂げる事になる。その後の大まかな北星の歩みを以下に抜粋して記す6。 さらに注目すべきは、地域社会との接点ともなり得た「社会福祉夏季セミナー」がすでに 1960 年代から始まっていた事である。尚この点については後述する。

- 1951年 学校法人北星学園認可、北星学園女子短期大学開学(英文科)
- 1954年 短期大学家政科増設
- 1962 年 北星学園大学開学(文学部英文学科·社会福祉学科)
- 1964年 大学南5条校舎焼失(1963年)に伴い、大谷地校地に大学を移転
- 1965 年 学部増設(経済学部経済学科)
- 1968年 社会福祉夏季セミナー開始
- 1975年 札幌市教育委員会と共催の公開講座開始
- 1980年 専攻科開設(文学専攻科・英文学専攻科・社会福祉学専攻、経済学専攻科・経済学専攻)
- 1987年 学科増設(経済学部経営情報学科)
- 1992年 大学院開設(文学研究科社会福祉学専攻(修士課程))
- 1996 年 学部・学科増設(社会福祉学部福祉計画学科・福祉臨床学科・福祉心理学科)
- 2000 年 大学院研究科増設(社会福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程・博士後期課程)、 社会福祉学研究科心理学専攻(修士課程))
- 2001年 大学院研究科増設 (文学研究科言語文化コミュニケーション専攻 (修士課程)、 (経済学研究科/経済学専攻 (修士課程))
- 2002 年 学科増設(文学部心理・応用コミュニケーション学科、経済学部経済法学科)

3. 開かれた大学としての社会性の追及

「本学は『開かれた大学としての社会性の追及』という観点から、大学と地域社会の結合を深める諸活動のひとつとして国内外の有識者をゲストとして招き、一般市民も参加できる公開講座を開いています7」とうたわれ、古くは1968年から「社会福祉夏季セミナー」、そして1975年には、札幌市との共催により「北星学園大学・札幌市公開講座」を札幌市内の大学に先駆けて実施し、各学部・部門において公開講座として年に数回、国内外の著名人を招聘し広く一般市民にも公開している。

また、1980年度から北海道内で最初に社会人特別入学制度を設け、現在はすべての学科

⁵ 北星学園『北星学園八十年誌稿』1967年、7頁より抜粋。

⁶ 北星学園大学 2004 年度『Guide Book』, 5 頁より抜粋。

⁷ 北星学園大学 2004 年度 『Guide Book』, 73 頁。

でその制度を導入している。今や、社会人を対象とする大学入試制度は珍しくないが当時 の試みとしては特筆すべきものであったことが予測される。

中でも「開かれた大学」、「地域とのパートナーシップ」という観点から特に注視すべき ものとして「社会福祉夏季セミナー」をここでは取り上げたい。

(1) 社会福祉夏季セミナーと地域貢献

1962 年北星学園大学が設置された時、文学部英文学科とともに社会福祉学科が設けられ、これが道内初の社会福祉学科誕生となった。「社会福祉学科の発足は、北星学園の建学の精神の一つの具現化を示すものであったし、ようやく社会福祉が大学レベルで教育・研究されつつあり、未だ道内にはこの分野の学科を持つ大学は無かった頃のこと®」である。当時は短大卒業後、四年制大学に入学希望の者が増加したこと「…等の諸要素があい働いて、一度に燃え上がったように、大学設立へと向かっていった®」とあるが、男女共学としての大学開学は、北星学園の歴史上非常に大きな出来事であった。それは、女子教育に専心した創設者スミス女史の思想を発展的に乗り越えていった時であったと換言できるからである。

その学園としての大転換から6年過ぎた夏、ひとつの公開講座が開かれた。それが今尚続く「北星学園大学社会福祉夏季セミナー(以下「セミナー」)」の初回である。

今でこそ、「大学と地域とのパートナーシップ」、「地域における大学」などの言葉は聞き慣れたものとなっているが、40年近く前に「公私社会福祉施設のケースワーカー、指導員、保母、社会福祉関係者、特に社会福祉に関心を持つ一般市民を対象として」開かれた講座¹⁰の内的動機は何であったのか。

大学の草創期に専任講師として着任し、今日まで社会福祉学部教授として活躍された松井二郎先生に伺ったところ¹¹によれば発端は、ご自身が「社会福祉の専門性を地域に還元する必要があるのではないか」と提案された事にあったということである。当時福祉は「専門性を追求する段階にはなく」、福祉の専門性を追求するのに「現場のニードを捉えると言う使命感があり、大学がリーダーシップを発揮していこうと言う時代」であった。これらの影響により、当初の講義内容は啓蒙的なものが多く見うけられた。例をあげれば、当時北星学園大学教授であった城戸幡太郎氏による「社会福祉と教育」、同大学講師であった留岡清男氏¹²による「社会福祉と児童観」、同大学教授三吉明氏による「北海道の社会事業の歴史」が各々1日毎に講義された。セミナーの形態は講義の後に各分野に分かれたセミナーが開催され、出席者を含めての議論を展開し、その後全体総括がなされるというものであった。

同時期に日本福祉大学、日本社会事業大学等にもこの様な試みはあったものの、今日に 及び継続して実施されてきたものは恐らく全国でも数少ないのではないかという事である。

⁸ 北星学園大学『開学 20 周年記念誌』、北星学園大学開学 20 周年記念誌編集委員会、1981 年、96 頁。

⁹ 時任正夫「創立 20 周年を迎えるにあたって」,北星学園大学『開学 20 周年記念誌』,北星学園大学開学 20 周年記念誌編集委員会,1981年,34 頁。

¹⁰ 前掲書『開学 20 周年記念誌』, 1981 年, 187 頁。

^{11 2004}年3月12日北星学園大学にて松井二郎教授に聞き取りを実施。

話は戻るが、松井先生が専門性の地域への還元を発案された土壌に、教育心理学者として、また日教組の指導的存在として活躍した城戸幡太郎氏¹³の「大学開放」構想があったと言う。すなわち当時の教員集団の中ですでに、大学は社会の中の一つであり、地域に開放すると同時に地域社会のニードと関係を持って教育と研究を進めなければならないという気運があったと言える。

さらに当時の社会的背景としては、高度経済成長時期にあって社会的関心は経済中心にありながら、社会福祉の現場においては利用者への処遇や、職員の過酷な労働条件などの問題が噴出していた時期であった。すなわち現場をより良くしていかなければという使命感が一部の社会福祉従事者達の中にみなぎっていた時代でもあった。

こうした時代的要請、さらに大学関係者の福祉に対する並々ならぬ情熱とが相俟って、このセミナーはその後、「大学紛争」という荒波にもまれる時期を経ながらも途切れることなく継続していくことになる。近年の開催状況については以下表 2-6-1 に記す。

12 2 0	1 40年7	一图八十位五	油油タチェー) 一角性 見	
口	年度	開催日	メインテーマ	参加人数
				(一般 ¹⁴ ・学生)
32	1999	8/27 • 28	新しい障害概念をめぐって	103 (85 · 18)
33	2000	9/1.2	社会福祉基礎構造改革の課題と方向―改革の	128 (107 · 21)
			背景・市場原理の導入・社会福祉事業法の改正	
			をめぐって―	
34	2001	9/3 • 4	北の大地から施行1年の介護保険を検証する	164 (146 · 18)
35	2002	8/29 · 30	社会福祉の新潮流を読む―社会における「排除	$97 (75 \cdot 22)$
			と包摂」及びセーフティネット―	
36	2003	9/2 · 3	21 世紀地域福祉の課題と展望―地域社会にお	141 (156 · 15)
			ける新たな公共の創造をめざして―	

表 2-6-1 北星学園大学社会福祉夏季セミナ—開催一覧

北星学園大学学務課提供資料により作成。

また、セミナーの一般受講生はいずれの回も、札幌市在住者が半数近くを占めながら、石狩、後志、上川、留萌、檜山、渡島、空知、胆振、十勝管内、道外と多岐に渡り、受講年齢も20代~70代以上と幅広い。職業も施設職員を始め、会社員、公務員、自営業、病院職員、主婦等様々である。評価として終了後のアンケート調査が実施されているが、「研究者と第一戦にいる現場の方双方から報告や課題が偏り無く提供され、市民レベルとしてはレベルが高かったが、いい勉強になった。(40代・女性・施設職員)」、「福祉関係はあまりよくわからなかった(素人だった)のですが、保健・医療との連携で、また住民が参加することで、よい社会を作っていくことの必要性が良くわかりました。(40代・男性・公務員)」という記載も見受けられる。

(2) セミナーの現代的課題

しかしながら、セミナーを継続していく上では当然の如く様々な今日的課題も孕む。福祉従事者の専門職としてのレベルが向上しつつある今日、福祉が医療・保健と関連して広

¹² 留岡清男(1898~1977)元北海道家庭学校校長ついで理事長。

¹³ 城戸幡太郎は 1968 年当時、北星学園大学教授職にあった。

¹⁴ ここでの一般参加者には、卒業生であるOBも含まれるが、比率は不明である。

がりを持ちニードも多様化している一般社会とどう折り合いをつけてテーマを設定するのか。また、一般聴講者の様々なレベルにどう対応して内容を吟味していくか。

地域社会そのものが多職種、そして多様なニードを持つ集合体であると捉えるならば、 それらの広がりを如何に的確にキャッチして応答していくかには、大学関係者のたゆまざ る努力と研究が何よりも望まれる事は明白である。

おわりに

大学と地域との一つの接点を通し浮かび上がった事は、パートナーシップの構築過程においてそのあり様が、共有と共育という一つの柱を貫きつつ、自在に変革していくものでなければならないであろうと言う事である。さらには、大学の独自性をどこに見出し、どう発展させていくのか。そして真の発展のためには、十分な研究、調査を踏まえて社会に還元できなければならないという二重の縛りがあるように感じられた。そこには、教員の研究時間の保証にからんで、研究の業績主義の問題―すなわち長い年月をかけた研究が成り立ち難い一といった問題にどの様に対処していこうとするのかという課題が横たわる。

けれども決して平坦とは言えないであろうその前途に羅針があるとすれば、次の言葉に一筋の光を見出す事ができる。「…大学において職員は単に教員の補助者であるとする一般的見解を取らず、共々に大学共同体の一翼を担うものとして…15」という一文である。この混迷の時代であるがゆえに、組織体としての大学には、その大学の将来を見据えた「共同体」としての姿勢、そしてパートナーシップの構築こそが問われているのだと換言できはしないだろうか。

¹⁵ 前掲書『開学 20 周年記念誌』, 1981 年, 232 頁「あとがき」より。